

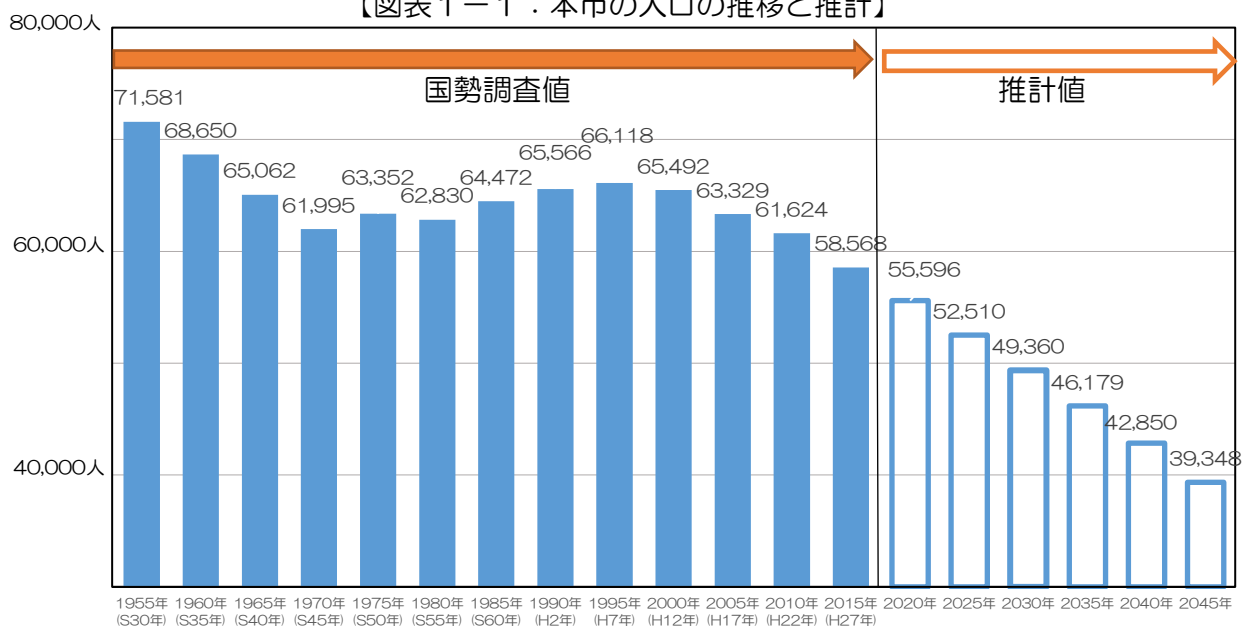
2. 南魚沼市の現状

(1) 人口

①人口減少、少子高齢化

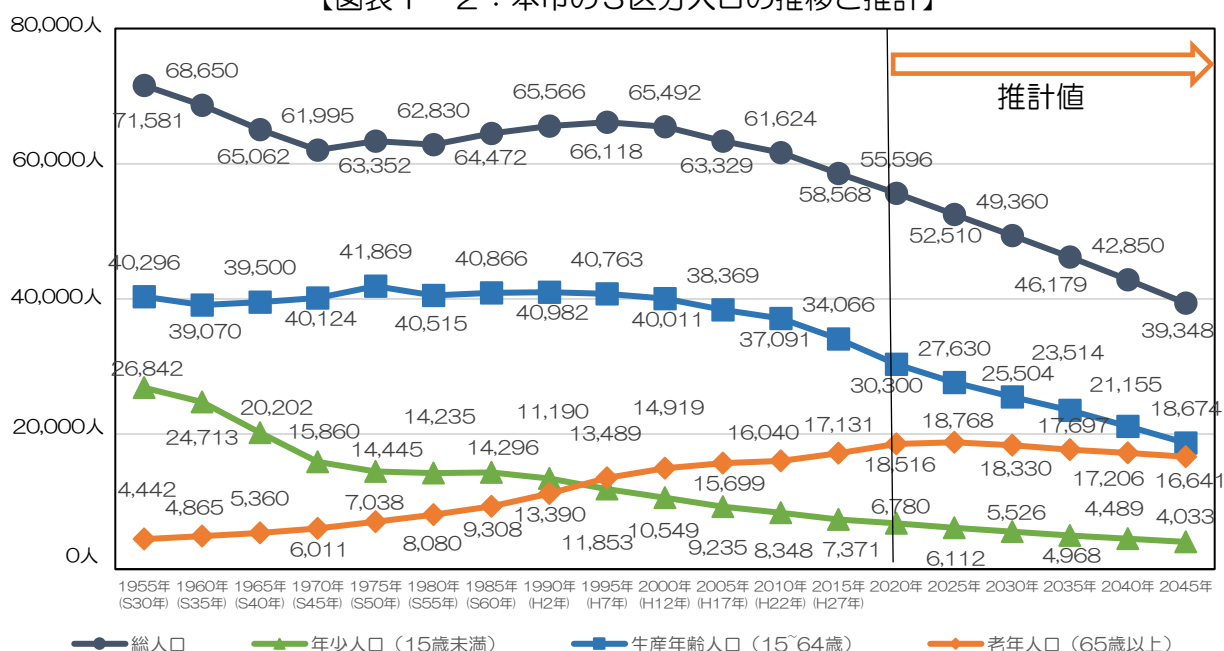
本市の人口は、昭和30年（1955年）以降、平成22年（2010年）までは、6万人を上回っていましたが、平成7年（1995年）以降は、減少傾向が続いています。年齢3区分それぞれが総人口に占める割合を見ると、生産年齢人口は、平成12年（2000年）まで約4万人を維持していましたが、その後減少傾向が顕著となっています。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると「2045年には市の人口は約4万人、生産年齢人口は約2万人を下回る」とされており、これまでにない人口減少が急速に進むことが予想されています。

【図表1-1：本市の人口の推移と推計】



（資料）：2015年（平成27年）まで国勢調査（1995年までは旧塩沢町、旧六日町、旧大和町の合計）、2020年以降は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）（出典）：南魚沼市人口ビジョン

【図表1-2：本市の3区分人口の推移と推計】

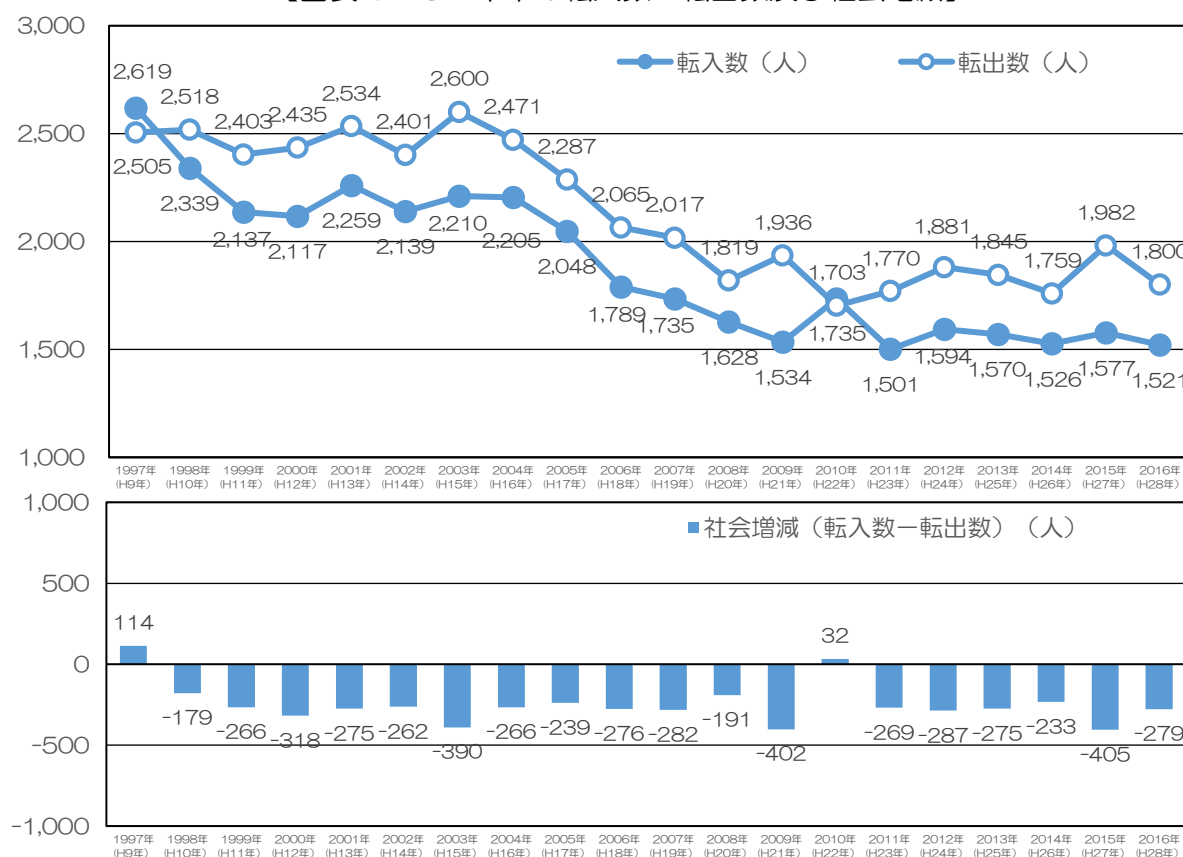


（資料）：2015年（平成27年）まで国勢調査（1995年までは旧塩沢町、旧六日町、旧大和町の合計）、2020年以降は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）（出典）：南魚沼市人口ビジョン

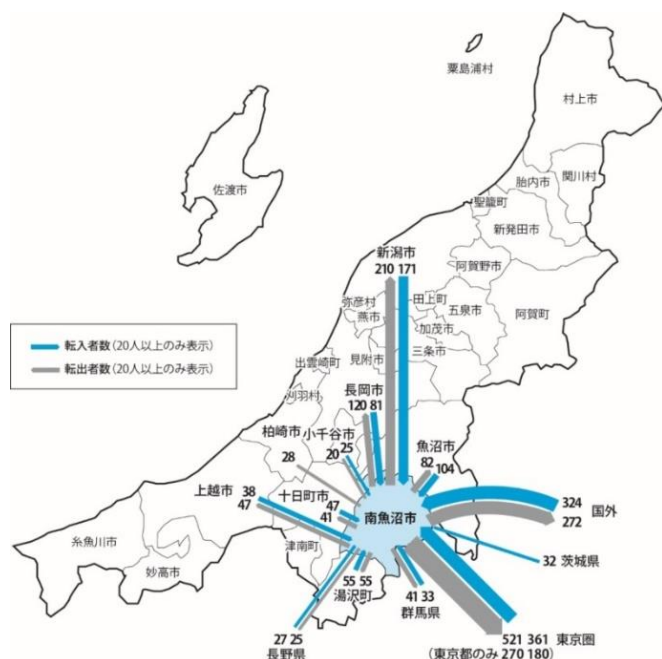
②社会増減の推移と転入・転出先の状況

平成 10 年（1998 年）以降、一部の年を除いて社会減（転出者数が転入者数を上回る状況）が続いており、毎年約 300 人程度の社会減となっています。主な原因は、市内の大学などへの進学や就職のため、毎年 1,500 人超の転入者があるものの、高等学校卒業後、進学や就職のため市外への転出する若者が多いことによる転出超過です。他自治体への転出状況については、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）の 1 都 3 県）への転出超過数が最も大きく、続いて新潟市、長岡市の順で多くなっています。

【図表 1-3：本市の転入数・転出数及び社会増減】



（資料）：新潟県人口移動調査（新潟県（出典）：南魚沼市人口ビジョン

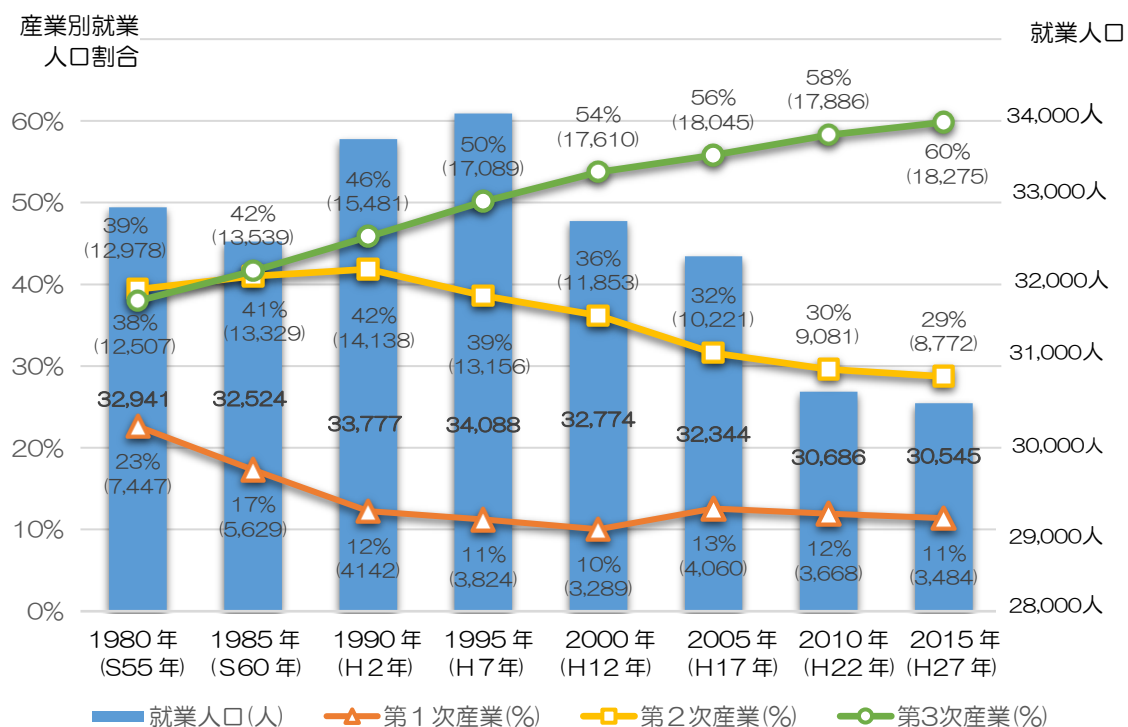


③産業別就業状況

本市の就業人口は、平成7年（1995年）をピークに減少傾向にあります。産業別で見ると、第1次産業の就業人口割合は、平成2年（1990年）まで減少が続き、以降10%前後で推移しています。第2次産業は、平成2年（1990年）をピークに減少に転じている一方、第3次産業は、年々増加しており、市民の第3次産業への就業割合が大きくなっています。産業別の就業割合は、「製造業」（15.7%）、「卸売業、小売業」（13.1%）、「建設業」（12.9%）の順に大きく、男性は「建設業」、女性は「医療、福祉」の割合が大きくなっています。

また、昼夜間人口比率は、平成27年（2015年）に流入人口が流出人口を超過し、特に魚沼市など近隣自治体から本市への通勤者数の増加がみられます。

【図表1-5：本市の産業別就業人口割合の推移】



(資料)：国勢調査

【図表1-6：本市の昼夜間人口の推移（15歳以上就業・通学者）】

	夜間人口(人)	昼間人口(人)	昼夜間人口比率	流入人口(人)	流出人口(人)	流入超過数(人)
1990年 (H2年)	65,564	64,434	98.3%	3,185	4,315	△ 1,130
1995年 (H7年)	66,109	64,926	98.2%	3,765	4,948	△ 1,183
2000年 (H12年)	65,488	64,178	98.0%	3,974	5,284	△ 1,310
2005年 (H17年)	63,303	62,415	98.6%	4,368	5,256	△ 888
2010年 (H22年)	61,624	61,363	99.6%	4,500	4,761	△ 261
2015年 (H27年)	58,568	58,720	100.3%	5,069	4,917	152

(資料)：国勢調査

【図表１－７：本市の産業別・男女別１５歳以上就業者数（平成２７年(2015年)）】

	総数(人)	構成比	男(人)	構成比	女(人)	構成比
農 業	3,380	11.1%	2,039	11.9%	1,341	10.0%
林 業	76	0.3%	66	0.4%	10	0.1%
漁 業	28	0.1%	20	0.1%	8	0.1%
第一次産業	3,484	11.5%	2,125	12.4%	1,359	10.2%
鉱 業	40	0.1%	36	0.2%	4	0.0%
建 設 業	3,936	12.9%	3,486	20.3%	450	3.4%
製 造 業	4,796	15.7%	2,812	16.4%	1,984	14.8%
第二次産業	8,772	28.7%	6,334	36.9%	2,438	18.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	162	0.5%	139	0.8%	23	0.2%
情報通信業	126	0.4%	75	0.4%	51	0.4%
運輸業、郵便業	1,058	3.5%	861	5.0%	197	1.5%
卸売業、小売業	4,005	13.1%	1,905	11.1%	2,100	15.7%
金融業、保険業	393	1.3%	160	0.9%	233	1.7%
不動産業、物品賃貸業	434	1.4%	252	1.5%	182	1.4%
学術研究、専門・技術サービス業	425	1.4%	302	1.7%	123	0.9%
宿泊業、飲食サービス業	2,448	8.0%	1,130	6.6%	1,318	9.8%
生活関連サービス業、娯楽業	1,117	3.7%	421	2.4%	696	5.2%
教育、学習支援業	1,114	3.6%	510	3.0%	604	4.5%
医療、福祉	3,732	12.2%	837	4.9%	2,895	21.6%
複合サービス事業	599	2.0%	375	2.2%	224	1.7%
サービス業（他に分類されないもの）	1,750	5.7%	1,110	6.5%	640	4.8%
公務（他に分類されないもの）	912	3.0%	635	3.7%	277	2.1%
第三次産業	18,275	59.8%	8,712	50.7%	9,563	71.5%
分類不能の産業	14	0.0%	4	0.0%	10	0.1%
総 数	30,545		17,175		13,370	

（資料）：国勢調査

【図表１－８：本市の通勤の状況（１５歳以上就業者）（平成２７年（2015年））】

●他自治体から南魚沼市への通勤者数

	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)
湯沢町	460	460
魚沼市	1,702	2,040
十日町市	710	723
長岡市	237	305
小千谷市	101	117
新潟市	102	143
県内その他	176	201
他県	89	131
小計	3,577	4,120
南魚沼市	26,636	26,521
合計	30,213	30,641

●南魚沼市から他自治体への通勤者数

	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)
湯沢町	1,489	1,444
魚沼市	1,217	1,283
十日町市	404	414
長岡市	390	365
小千谷市	118	121
新潟市	84	97
県内その他	119	107
他県	154	163
小計	3,975	3,994
南魚沼市	26,636	26,521
不詳	75	30
合計	30,686	30,545

（資料）：国勢調査

(2) 産業

①事業所数・従業者数から見た産業構造

本市の事業所数は、「卸売・小売業」(21.5%)、「建設業」(14.7%)、「宿泊・飲食業」(14.6%)の順に割合が大きく、平成21年(2009年)と比較すると「医療・福祉」が増加し、「宿泊・飲食業」「建設業」が減少しています。

また、従業員数は、「卸売・小売業」(18.0%)、「製造業」(15.9%)の割合が大きく、平成21年(2009年)と比較すると、「農業・林業・水産業」、「医療・福祉」が増加し、「建設業」、「卸売・小売業」が減少しています。

【図表2-1：本市の業種別事業所数・従業員数の推移】

【事業所数】 業種	南魚沼市					新潟県	全国	
	2009 年 (H21 年)	2012 年 (H24 年)	2014 年 (H26 年)	2016 年 (H28 年)				
				実数	対 H21 年比	構成比	構成比	構成比
農業・林業・水産業	72	75	75	81	12.5%	2.4%	1.1%	0.6%
建設業	611	555	530	501	-18.0%	14.7%	12.0%	9.2%
製造業	281	272	277	268	-4.6%	7.8%	10.2%	8.5%
卸売・小売業	871	807	775	734	-15.7%	21.5%	25.6%	25.3%
不動産・物品賃貸業	294	282	270	265	-9.9%	7.8%	4.4%	6.6%
宿泊・飲食店	617	608	525	498	-19.3%	14.6%	11.9%	13.1%
生活関連・娯楽	306	302	298	297	-2.9%	8.7%	9.4%	8.8%
医療・福祉	158	168	195	197	24.7%	5.8%	6.8%	8.0%
サービス業	376	353	379	356	-5.3%	10.4%	11.4%	11.4%
その他の業種	231	241	226	215	-6.9%	6.3%	7.2%	8.5%
総事業所数	3,817	3,663	3,550	3,412	-10.6%	100%	100%	100%

【従業員数(人)】 業種	南魚沼市						新潟県	全国
	2009 年 (H21 年)	2012 年 (H24 年)	2014 年 (H26 年)	2016 年 (H28 年)				
				実数	対 H21 年比	構成比	構成比	構成比
農業・林業・水産業	1,399	1,763	1,772	1,885	34.7%	7.2%	1.6%	0.6%
建設業	4,017	3,589	3,582	3,363	-16.3%	12.8%	9.7%	6.5%
製造業	4,582	4,559	4,574	4,168	-9.0%	15.9%	19.7%	15.5%
卸売・小売業	5,349	5,047	4,747	4,740	-11.4%	18.0%	20.6%	20.9%
不動産・物品賃貸業	605	591	592	558	-7.8%	2.1%	1.5%	2.6%
宿泊・飲食店	3,048	3,646	3,310	3,046	-0.1%	11.6%	8.5%	9.5%
生活関連・娯楽	1,089	1,155	1,165	1,064	-2.3%	4.1%	4.4%	4.2%
医療・福祉	1,971	2,249	2,437	2,418	22.7%	9.2%	12.4%	12.9%
サービス業	2,244	1,944	2,506	2,572	14.6%	9.8%	10.0%	12.5%
その他の業種	2,487	3,123	2,345	2,446	-1.6%	9.3%	11.6%	14.8%
総従業員数	26,791	27,666	27,030	26,260	-2.0%	100%	100%	100%

※事業所数及び従業員数は、民営事業所のみ、公務及び不詳は含まない。農業、林業、水産業の個人経営は対象外。

※サービス業には、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス、事業サービス業（他に分類されないもの）を、その他の業種には、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、教育、学習支援業を含む。

※H24年経済センサスは2月、その他は7月に実施。

(資料)：経済センサス

②市内総生産(名目)から見た動向

本市の市内総生産額(名目)は、全体的には大きな変化は見られませんが、米価の下落により「農業」が減少傾向、きのこ産業の集積により「林業」が増加傾向にあります。

産業別の構成比をみると、本市は、「サービス業」、「不動産業」の割合が大きく、新潟県内の他自治体と比較すると「林業」「建設業」の構成比率が高く、「製造業」の構成比率が低くなっています。特にきのこ産業を含む「林業」は新潟県総生産額(名目)の47%が本市となっています。

本市の経済成長率(名目)は、平成23年(2011年)に東日本大震災に伴う製造業の生産拠点の移転、新潟福島豪雨による災害復旧により大きくプラスとなっているものの、災害復旧事業の落ち着いた平成26年(2014年)にマイナスに転じています

一人あたりの市民所得の推移を見ると、本市は2,500千円でほぼ横ばいの状況が続いている一方、国は増加傾向にあることからその差が大きくなっています。

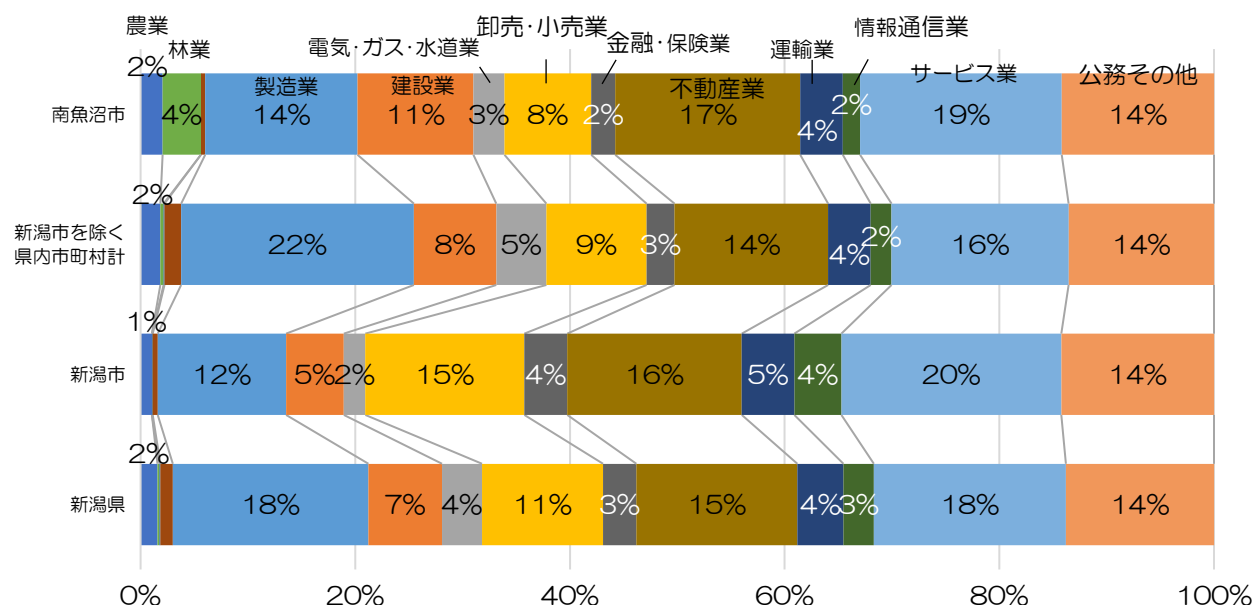
【図表2-2：市内総生産額(名目)の推移】 (単位：億円)

	2005年 (H17年)	2006年 (H18年)	2007年 (H19年)	2008年 (H20年)	2009年 (H21年)	2010年 (H22年)	2011年 (H23年)	2012年 (H24年)	2013年 (H25年)	2014年 (H26年)
農業	68	79	67	67	59	58	61	62	53	46
林業	49	54	50	55	55	61	64	64	76	81
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	8	10	11	8	7	9	8	7	8	9
製造業	313	316	330	315	259	278	327	295	300	320
建設業	167	148	136	142	152	145	246	265	303	243
電気・ガス・水道業	56	55	50	46	48	52	47	51	54	66
卸売・小売業	202	202	203	189	185	189	192	185	186	182
金融・保険業	68	70	72	56	57	57	52	50	51	51
不動産業	378	388	385	392	396	398	411	410	407	389
運輸業	97	105	111	97	88	84	83	88	85	89
情報通信業	41	38	38	39	39	39	39	38	37	36
サービス業	396	402	398	381	381	391	414	434	428	424
公務その他	296	310	309	306	295	298	307	313	315	320
市内総生産額	2,140	2,177	2,160	2,093	2,022	2,057	2,252	2,262	2,302	2,257

※各産業の金額は単位未満を四捨五入しているため、最下段の市内総生産額と内訳の合計が一致しない場合がある。

(資料)：新潟県市町村民経済計算(新潟県)

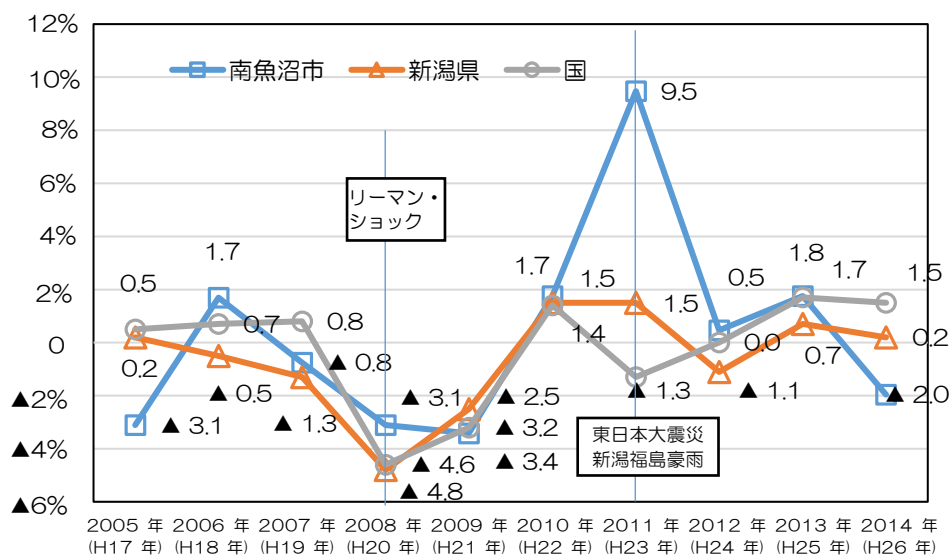
【図表2-3：市内総生産額（名目）産業別構成比率の比較（平成26年（2014年））】



※公務その他＝「政府サービス生産者」＋「対家計民間非営利サービス生産者」＋「輸入品に課される税・関税」－「総資本形成に係る消費税」
 ※対家計民間非営利サービス生産者とは、社会福祉施設、私立学校など、他の方法では効率的に提供し得ない社会的・公共的サービスを、利益追求を旨とすることなく家計に提供する団体を生産者として把握したもの。

（資料）：新潟県市町村民経済計算（新潟県）

【図表2-4：本市の経済成長率（名目）の推移】



（資料）：新潟県市町村民経済計算（新潟県）

【図表2-5：本市の一人あたりの市民所得の推移】

（単位：千円）

	2005年 (H17年)	2006年 (H18年)	2007年 (H19年)	2008年 (H20年)	2009年 (H21年)	2010年 (H22年)	2011年 (H23年)	2012年 (H24年)	2013年 (H25年)	2014年 (H26年)
南魚沼市	2,530	2,509	2,464	2,401	2,350	2,434	2,484	2,482	2,519	2,480
対国比	86.4%	84.8%	82.7%	86.6%	87.4%	88.3%	90.8%	90.1%	89.3%	86.5%
新潟県	2,760	2,738	2,743	2,595	2,526	2,608	2,663	2,669	2,719	2,697
対国比	94.3%	92.6%	92.1%	93.6%	93.9%	94.7%	97.3%	96.9%	96.4%	94.0%
国	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,754	2,821	2,868

（資料）：新潟県市町村民経済計算（新潟県）

③開業率・廃業率

本市の開業率は、平成 26 年経済センサスでは 3.6%となっており、前回調査と比較すると増加しています。しかし、廃業率も増加していることから、依然廃業率が開業率を上回る状況が続いています。全国や新潟県と比較すると、本市の開業率は、伸び率が小さく、廃業率と開業率の差も縮小していないことから、事業所数の減少が大きいことがうかがえます。

【図表 2－6：本市の開業率及び廃業率の推移】

	南魚沼市		新潟県		全国	
	2009 年 7 月～ 2012 年 1 月 (31 月)	2012 年 2 月～ 2014 年 6 月 (29 月)	2009 年 7 月～ 2012 年 1 月 (31 月)	2012 年 2 月～ 2014 年 6 月 (29 月)	2009 年 7 月～ 2012 年 1 月 (31 月)	2012 年 2 月～ 2014 年 6 月 (29 月)
事業所総数	3,663	3,550	117,675	116,715	5,453,635	5,541,634
存続事業所数	3,544	3,231	113,080	102,715	5,165,848	4,681,672
新設事業所数	119	319	4,595	14,000	287,787	859,962
廃業事業所数	405	449	16,664	16,070	951,331	872,366
開業率	1.2%	3.6%	1.4%	4.9%	1.9%	6.5%
廃業率	4.1%	5.1%	5.1%	5.7%	6.3%	6.6%

※「平成 21 年経済センサス基礎調査」、「平成 24 年経済センサス活動調査」及び「平成 26 年経済センサス基礎調査」では、新設事業所の定義に変更があるため、「2006-2009 年」、「2009-2012 年」及び「2012-2014 年」の創業比率は、前後の数字と単純には比較できない。

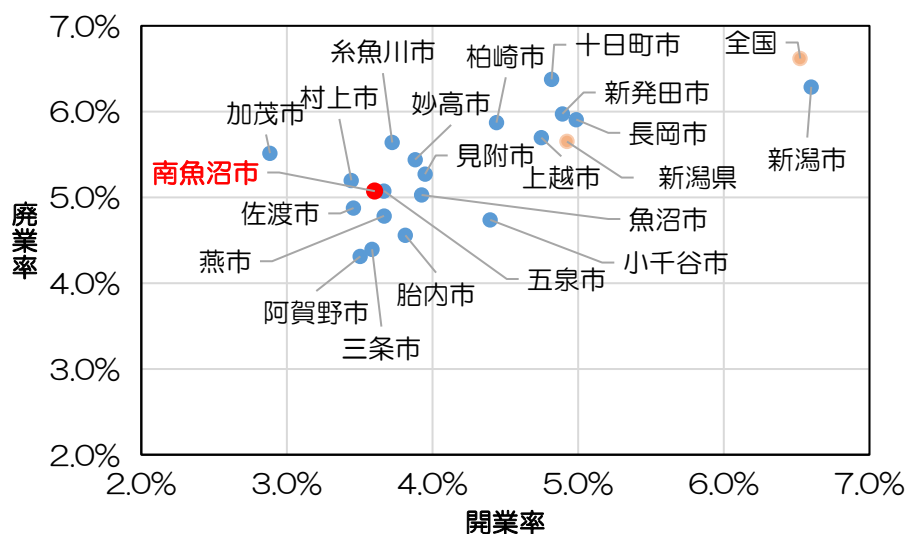
※開業率＝（新設事業所数/前回調査から今回調査時点までの期間×12 月）/前回調査の事業所総数

※廃業率＝（廃業事業所数/前回調査から今回調査時点までの期間×12 月）/前回調査の事業所総数

※事業所数には、創業の他営業所や支店などの開設も含む

（資料）：経済センサス

【図表 2－7：他自治体の開業率及び廃業率】



（資料）：平成 24 年（2012 年）、平成 26 年（2014 年）経済センサス